

第 8 次 行 財 政 改 革

実 施 計 画

令和 5 ～ 7 年度まとめ

令 和 8 年 9 月

八 幡 市

目 次

第1章 行財政改革実施計画の概要	1
1. 計画策定の経緯及び推進体制	1
2. 計画の期間・構成	1
(1) 計画の期間	1
(2) 計画の構成	1
3. 本市を取り巻く環境	2
(1) 人口減少・少子高齢化の状況	2
(2) 財政状況	3
(3) 新型コロナウイルス感染症の 拡大と「新しい生活様式」	5
第2章 総括	6
1. 取組項目結果集計表	6
2. 取組項目結果一覧表	7
3. 取組項目別効果額一覧表	9
4. 行財政対策推進本部による評価	10
5. 行財政改革検討懇談会による評価	11
6. 個別計画	13
(1) 持続可能な行政経営体制の 確立（持続可能な財政基盤の確立）	13
(2) 持続可能な行政経営体制の確立 （市有財産のマネジメント及び有効活用）	26
(3) 持続可能な行政経営体制の確立 （機動的な執行体制の確立）	32
(4) 人口減少・アフターコロナを 見据えた行政サービスのあり方	40

第1章 行財政改革実施計画の概要

1. 計画策定の経緯及び推進体制

本市では、第1次行財政改革（昭和61年～）に始まり、これまで7次にわたる行財政改革に継続的に取り組んできました。第8次行財政改革では、令和4年5月に計10人からなる行財政検討審議会を設置し、「1. 持続可能な行政経営体制の確立」「2. 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方」の2項目について諮問を行い、計5回の審議を経て、令和4年10月25日に市長へ答申され、その具体化を図るため、第8次行財政改革実施計画を策定しました。

また、第三者機関として、学識経験者や民間事業者、市民公募委員で構成する行財政改革検討懇談会を設置し、市の取組について評価をいただくとともに、指摘事項の改善に努めてきました。

2. 計画の期間・構成

（1）計画の期間

計画期間は令和5年度から令和7年度までの3年間としました。

（2）計画の構成

取組項目については、諮問4項目に沿って、合計77項目の取組項目を設定するとともに、効果額については、3年間の合計で約26億9千万円を見込んだ計画としました。

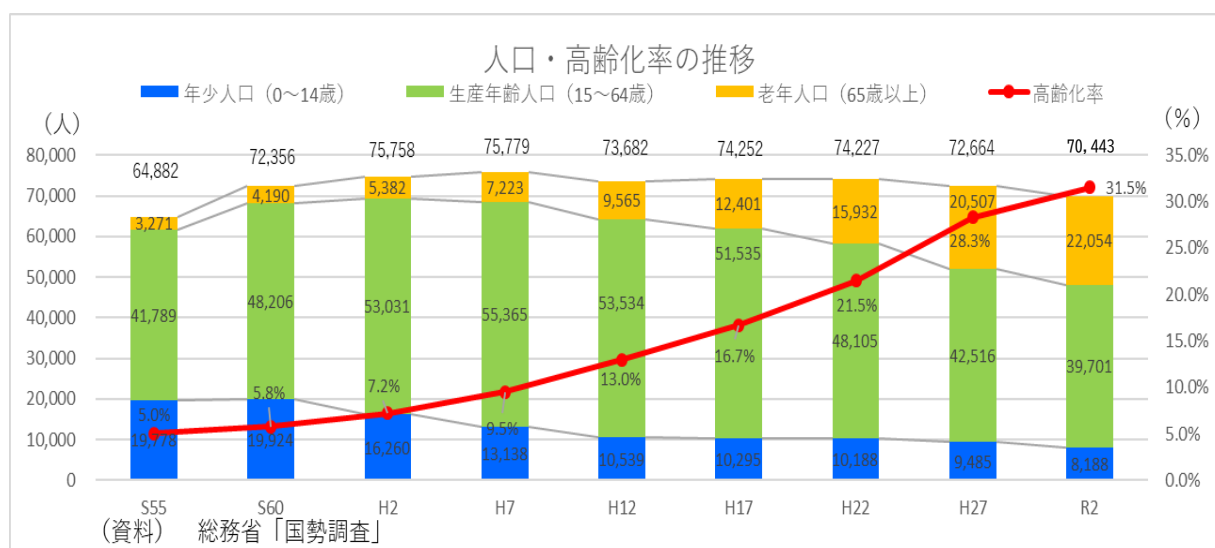
3. 本市を取り巻く環境

(1) 人口減少・少子高齢化の状況

本市の人口は、市制施行時の昭和 52 年 11 月 1 日の 57,795 人から増加を続けましたが、平成 5 年の 76,174 人をピークに減少傾向が続いています。

「八幡市人口ビジョン（平成 28 年 2 月策定）」の推計値である 2020 年の本市人口 72,952 人に対し、令和 2 年国勢調査結果が 70,443 人となった後も、令和 4 年 12 月現在では 69,469 人となるなど、本市の推計を上回るスピードで人口減少が加速している状況にあります。

また、人口構造についても、平成 7 年国勢調査時には年少人口が 13,138 人、生産年齢人口が 55,365 人、高齢人口が 7,223 人で高齢化率が 9.5% あったものが、令和 2 年国勢調査時には、年少人口が 8,188 人、生産年齢人口が 39,701 人、高齢人口が 22,054 人で高齢化率が 31.5% と、少子高齢化についても加速しているのが現状です。



（２）財政状況

本市の財政状況においては、従前からの課題として、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加が続いていることや、就学援助率、生活保護率が全国平均と比較して高いこと等に伴い、扶助費が高い水準にあること等により、財政の硬直化傾向が続いていることが挙げられます。これに加え、近年では、全国的に物価高騰や賃上げが急速に進んでおり、歳入・歳出のバランスが崩れやすくなっており、新たな課題に直面しています。

令和４年度末における財政状況は、新型コロナウイルス感染症の影響等が考慮され、歳入において普通交付税と臨時財政対策債の合計額（実質的な普通交付税の額）が急増した令和３年度と比較すると、これが減少し、固定資産税等で一定の増加があったものの、全体の歳入の減により、財政の弾力性を示す経常収支比率は 96.2%と、前年度から 4.7 ポイント上昇しました。ただし、上記の通り、令和３年度は全国的な傾向として一時的に歳入が急増しており、令和４年度の数値は前々年度である令和２年度（99.0%）と比較すると 2.8%の改善となっています。また、庁舎整備事業（令和４年度歳出は約 53 億円）が完了したことにより、公共施設等整備基金残高が減少し、地方債残高が増加しました。

計画初年度である令和５年度の財政状況は、消防分署整備等に伴う基金の取り崩しを行ったこと等の影響により、一般会計にかかる基金残高は約 65 億円と、前年度対比で約 5.1 億円減少しましたが、地方債の借入額は償還額を下回ったことから、地方債現在高は約 277.8 億円と、前年度対比で約 8.6 億円減少となりました。また、経常収支比率においては、

96.8%と、前年度対比で0.6%上昇しています。

令和6年度においては、全国的な賃上げの影響を受けた人事院勧告に基づき、若年層（及びその給料表を参照する会計年度任用職員）を中心とした給料表の大幅な増額改定を行ったことや、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始が重なったこと等により、人件費を中心に経常経費が増加しました。物価高騰や賃上げの影響は、民間への委託料を中心とした物件費や工事請負費、扶助費等においても広く単価上昇として及び、全体的な歳出を押し上げる結果となりました。一方で、歳入においては定額減税を実施したことで地方税は前年度対比で減収となり、国からの補てん分がありましたが、これを考慮しても1億円（約1%）程度の増収に留まったこと、普通交付税と臨時財政対策債の合計額についてはほぼ横ばいであったこと等により、収支が悪化し、経常収支比率は101.8%と100%を超え、硬直した財政状況となりました。また、一般会計に係る基金残高は約60.8億円と前年度対比で約4.1億円減少しましたが、大規模な普通建設事業が少なかったこと等により地方債残高は約261.5億円となり、前年度対比で約16.3億円減少しました。

基金残高は前年度対比で減少が続いており、現状は十分な水準であるとはいえ、今後は基金残高を維持していくための取り組みを進めていく必要があります。地方債については、交付税措置のあるものを可能な限り活用し将来の負担の軽減を図ることとしています。しかし、今後も人口減少による地方税等の減少、高齢化による介護・医療等を中心とした費用の増加に加え、物価高騰に伴うあらゆる費用の増加が見込まれます。さらに、老朽化した公共施設の維持管理や更新にかかる費用についても

増大が見込まれるため、施設の長寿命化や適正な集約化を含めた中長期的な経費節減への検討や取り組みが必要となります。歳入においても、税源涵養としての各種取り組みや、受益者負担の適正化や新たな財源確保の取組を進めるなど、引き続き、持続可能な行財政運営に向けた行財政改革の取組を進めていく必要があります。

（３）新型コロナウイルス感染症の拡大と「新しい生活様式」

令和元年 12 月に世界で最初の症例が確認され、全世界に拡大した新型コロナウイルス感染症は、日本においても感染が急拡大し、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」など、人々の行動や経済活動を大幅に制限する対策が講じられました。このような感染症の拡大をうけて、非接触・非対面のサービスやリモートワーク等の新たな働き方改革など、いわゆる「新しい生活様式」が実践されるようになり、こうした状況を、市民サービスのあり方を考える見直しの契機と捉え、既存の取組の抜本的な見直しや行政の効率化、市民の利便性向上に向けた方策に取り組んできました。

新型コロナウイルス感染症が落ち着いた現在、オンラインによるサービスや働き方は一定定着しつつあり、さらなる業務効率化や利便性向上等に向け、引き続き取組を進めていく必要があります。

第2章 総括

1. 取組項目結果集計表

単位：千円

年度	中項目 設定件数	取組項目 設定件数	区分	実施目標	数値目標	効果額		
令和5年度	25	77	計画	設定件数	設定件数	設定件数	設定額合計	一般財源
				62	60	24	1,037,118	51,834
			実績	達成件数	達成件数	達成件数	達成額合計	一般財源
				53	30	17	1,094,585	52,795
令和6年度	0	0	計画	設定件数	設定件数	設定件数	設定額合計	一般財源
				61	57	23	838,291	73,519
			実績	達成件数	達成件数	達成件数	達成額合計	一般財源
				54	29	11	856,556	59,837
令和7年度	0	0	計画	設定件数	設定件数	設定件数	設定額合計	一般財源
				60	55	20	815,484	59,579
			実績	達成件数	達成件数	達成件数	達成額合計	一般財源
				52	22	9	1,184,484	67,374
合計	25	77	計画	設定件数	設定件数	設定件数	設定額合計	一般財源
				183	172	67	2,690,893	184,932
			実績	達成件数	達成件数	達成件数	達成額合計	一般財源
				159	81	37	3,135,625	180,006

※「効果額」の「一般財源」欄には歳入増加や歳出削減など一般財源における実際上の財政効果があった実額の合計とし、以下に掲げる取組の理論上の効果額は含まない。

- 未収金対策（徴収率向上対策）
- 医療費・介護給付費抑制効果額
- 公共施設等長寿命化（個別施設等のライフサイクルコスト最小化）
- 公共施設へのリユースパネル設置実証（電気代削減効果額）

2. 取組項目結果一覧表

※取組項目、数値目標、効果額欄の ○=達成 ×=非達成 空欄=未設定

大項目	中項目		取組項目		ページ	5年度			6年度			7年度			
						取組項目	数値目標	効果額	取組項目	数値目標	効果額	取組項目	数値目標	効果額	
1 持続可能な行政経営体制の確立 （持続可能な財政基盤の確立）	(1) ブランド開発		① 「ヤワタカラ」認定品の拡充	13	○	×		○	○		○	×			
			② 「ヤワタカラ」認定品の販路拡大	13	○	×		○	○		○	×			
	(2) ふるさと納税制度の活用		① ふるさと応援寄附金の返礼品拡充	14	○	×	×	○	○	○	○	○	○		
			② ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング	14	○	○	○	×	×	×	×	×	×		
			③ 企業版ふるさと納税制度の活用	14	○	○	○	○	○	×	○	×	×		
	(3) 多様な自主財源確保の方策		① ネーミングライツの導入	15	×			×	×	×	×	×			
			② 雑誌スポンサーの募集	15	×										
			③ 広告料収入の拡大	15	○	○	×	○	○	○	○	○	○		
	(4) 未収金対策推進		① 未収金対策の総括	16	○			○			○				
			② 徴収率向上対策	国民健康保険料	16	△	×	○	△	×	×	△	×	×	
				水道料金	16	△	○	○	△	×	×	△	○	○	
				下水道使用料	16	△	×	○	△	×	×	△	×	○	
				住宅使用料	17	△	×	×	△	○	△	○	○		
				介護保険料	17	△	×	○	△	×	×	△	×	×	
				後期高齢者医療保険料	17	△	×	○	△	×	×	△	×	×	
				保育園保育料	17	△	×	○	△	○	△	×	○		
				くらしの資金貸付金	17	△	○	×	△	×	△	○	×		
				奨学金貸付金	18	△	×	×	△	×	△	×	×		
				生活保護費返還金	18	△	×	×	△	○	△	×	×		
	(5) 経済的自立支援の推進		① 生活保護世帯自立支援推進	19	○	×	×	○	×	○	○	×	×		
			② 生活困窮世帯自立支援推進	19	○	×		○	×		○	×			
	(6) 企業誘致の推進		① 土地の利活用推進（企業誘致可能な土地の創出）	20	×	×		○	○		×	×			
			② 企業誘致の推進	20	○			○			×				
	(7) 創業支援の推進		① 創業支援等事業計画に基づく創業支援	21	○	×		○	×		○	×			
	(8) 地域資源の魅力向上と情報発信力の強化		① 歴史文化資源の魅力向上	22	○	×		○	×		○	×			
			② 観光資源の魅力向上	22	○	×		○	○		○	○			
			③ SNSを活用した情報発信の充実	23	○	×		○	○		○	×			
	(9) 投資的施策の推進		① 健康寿命延伸対策（ヘルスケア事業の推進）	24	○	×	○	○	×		○	○			
			② 学力向上対策（スタディサポート事業推進）	24	○	×		○	×		○	×			
③ 教員の働き方改革支援（水泳指導の民間委託）			24	○	○		○	○		○	×				
2 持続可能な行政経営体制の確立 （市有財産のマネジメント及び有効活用）	(1) 公共施設等長寿命化計画推進		① 長寿命化計画の総括	26	○			○			○				
			② 個別施設等のライフサイクルコスト最小化	公園施設	26	△	○	○	△	○	△	○	○		
				橋	26	△	○	○	△	○	△	○	○		
				市営住宅等	26	△	○	○	△	○	△	○	○		
				下水道施設	26	△	○	○	△	○	△				
				学校施設	26	△	○	○	△	×	×	△	×		
	(2) 施設管理運営の最適化		① 施設包括管理手法の拡大	27	×			×			○				
			② 財産管理台帳（旧庁舎管理マネジメント）システムの推進	27	○			×			×				
			③ 公共施設へのリユースパネル設置実証	27	○	○	×	×			×				

大項目	中項目		取組項目		ページ	5年度			6年度			7年度		
						取組項目	数値目標	効果額	取組項目	数値目標	効果額	取組項目	数値目標	効果額
2 持続可能な行政経営体制の確立（市有財産のマネジメント及び有効活用）	(3) 施設配置の最適化		① 公立就学前施設の再編	28	○			○	○	×	○			
			② 個別施設の見直し（学校施設）	28	○	○		○	○		○	○		
			③ 個別施設の見直し（学校プール施設）	29	○	○	×	○	○	×	○	○	×	
	(4) 空き施設の有効活用		① 空き施設の有効活用（総括）	30	×			○			○			
			② 個別空き施設の有効活用（旧庁舎及び敷地）	30	○			○			○			
3 持続可能な行政経営体制の確立（機動的な執行体制の確立）	(1) 人材マネジメントの強化		① 人材育成の仕組みづくり	32	○	×		○	○		×	○		
			② 職員研修の充実	32	○	○		○	○		○	○		
			③ 組織体制の最適化	32	○			○			○			
	(2) 働き方改革の推進		① メンタルヘルス管理の推進	33	○	×		○	×		○	×		
			② 時間外勤務の削減（総括）	33	○	○		○	○		○	×		
			③ リモートワーク環境の整備・活用促進	33	○	○		○	○		○	○		
	(3) 自治体D Xの推進（業務の効率化）		① 標準準拠システムへの移行	34	○			○			○	○		
			② A I ・ R P A の導入	34	○	○		○	×		○	×		
	(4) 民間活力の活用		① 民間事業者等との連携協定推進	35	○	○		○	○		○	○		
			② 民間委託の推進（市民課窓口業務）	35	○	○		○	○	○	○	×	×	
	(5) 給与・手当等の見直し		① 給与の見直し	36	○			○			○			
			② 手当等の見直し	36	○			○			○			
	(6) 市民協働の仕組みづくり		① 職員による市民協働の実践（職員向け研修）	37	×	×		○	○		○	○		
			② 職員による市民協働の実践（地域活動参加促進）	37	○	×		○	×		○	×		
			③ 生涯学習を通じた社会参加の促進	37	○	○		○	○		○	×		
	(7) 市民参画推進		① 審議会等市民公募委員選任推進	38	○	×		○	×		○	○		
			② 審議会等公開推進	38	○	○		○	×		○	×		
			③ パブリックコメント募集推進	38	○	○		○	○		○	○		
	4 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方	(1) スクラップ＆ビルドの推進		① スクラップ＆ビルドの仕組みづくり	40	×			×			×		
				② 事務事業の見直し	40	○	○	○	○			○		
				③ 補助金の見直し	41	○	○	○	○			○		
④ 若年世代の定着促進に向けた魅力的施策の創造				41	○	○		○			○			
(2) 受益者負担の適正化			① 使用料の見直し	42	○	×		○			○			
			② 手数料の見直し	42	○	○		○			○			
(3) 自治体D Xの推進（市民の利便性向上）			① マイナンバーカードの普及促進	43	○	×		○	×		○	×		
			② 地域窓口の見直し	43	○		○	○						
			③ マイナンバーカードを活用した手続きのオンライン化	43	×	×		○	○		○			
			④ 電子申請システムの導入	43	○	○		○	○		○	○		
			⑤ 行政手続き等の利便性向上	44	○	○		○	×		○	×		
(4) 第3セクター等の運営力強化			① 社会福祉協議会の運営力強化	45	○			○	○		○	×		
			② 公園施設事業団の運営力強化	45	○	×		○	×		○	×		
			③ やわた市民文化事業団の運営力強化	45	×	○		×	×		○	×		
(5) 公共交通の最適化			① 地域公共交通計画の推進	46	○	○		○	○		○	○		
計					○	53	31	17	54	30	11	52	22	9
					×	9	29	9	7	27	13	8	33	12
					計	62	60	26	61	57	24	60	55	21

3. 取組項目別効果額一覧表

単位：千円

大項目	中項目		取組項目		5年度	6年度	7年度	合計	
1 持続可能な行政経営体制の確立 （持続可能な財政基盤の確立）	(2)	ふるさと納税制度の活用	①	ふるさと応援寄附金の返礼品拡充	10	4,416	33,490	37,916	
			②	ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング	2,500			2,500	
			③	企業版ふるさと納税制度の活用	14,100	6,700	7,406	28,206	
	(3)	多様な自主財源確保の方策	①	ネーミングライツの導入				0	
			③	広告料収入の拡大	224	204	502	930	
	(4)	未収金対策推進	②	徴収率向上対策	国民健康保険料	4,671	1,112		5,783
					水道料金	2,631		2,628	5,259
					下水道使用料	1,658	141	2,093	3,892
					住宅使用料		2,871	3,490	6,361
					介護保険料	8,483	70	34	8,587
					後期高齢者医療保険料	1,286			1,286
					保育園保育料	156	100	327	583
					くらしの資金貸付金	419		101	520
					奨学金貸付金				0
					生活保護費返還金	528	10,772	749	12,049
	(5)	経済的自立支援の推進	①	生活保護世帯自立支援推進	2,137	12,456	3,906	18,499	
	(9)	投資的施策の推進	①	健康寿命延伸対策（ヘルスケア事業の推進）	266,810	332,306	444,374	1,043,490	
2 持続可能な行政経営体制の確立 （市有財産のマネジメント及び有効活用）	(1)	公共施設等長寿命化計画推進	②	個別施設等のライフサイクルコスト最小化	公園施設	16,308	16,308	16,308	48,924
					橋	12,000	12,000	12,000	36,000
					市営住宅等	186,830	186,830	186,830	560,490
					下水道施設	6,627	4,969	-	11,596
					学校施設	533,000	228,657	451,984	1,213,641
	(2)	施設管理運営の最適化	③	公共施設へのリユースパネル設置実証	22	183	183	388	
	(3)	施設配置の最適化	①	公立就学前施設の再編		19,300 (19,200)		19,300 (19,200)	
③			個別施設の見直し（学校プール施設）	1,189	2,400	9,894	13,483		
3 持続可能な行政経営体制の確立 （機動的な執行体制の確立）	(4)	民間活力の活用	②	民間委託の推進（市民課窓口業務）	1,943	9,772		11,715	
4 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方	(1)	スクラップ＆ビルドの推進	②	事務事業の見直し	4,151 (4,555)	4,389 (4,389)	7,185 (11,176)	15,725 (20,120)	
			③	補助金の見直し	26,869 (26,104)	600 (300)	1,000 (1,000)	28,469 (27,404)	
	(3)	自治体DXの推進（市民の利便性向上）	②	地域窓口の見直し	33			33	

※（ ）内は一般財源ベースでの効果額。

4. 行財政対策推進本部による評価

令和5年度の計画当初に77件の取組項目を設定し取り組んできました。

取組件数については、3年間の延183件に対し達成159件で、約87%の達成率となり、数値目標については、延設定件数172件に対して達成81件で、約47%の達成率となりました。

続いて、効果額については、延設定件数67件に対して達成37件で、件数としては約55%の達成率となりました。3年間の実績効果額総額は、一般財源ベースでは設定額合計の184,932千円を約500万円下回る180,006千円で、約97%の達成率にとどまりましたが、全体では、設定額合計の2,690,893千円を約4億4千万円上回る3,135,625千円で、約116.5%の達成率となりました。

実績効果額の主なものは、企業版を含むふるさと納税制度の68,622千円、未収金対策推進が44,320千円、やわた未来いきいき健幸プロジェクトの1,043,490千円、長寿命化や就学前施設の再編、個別施設の見直しが1,903,434千円、スクラップ&ビルドや自治体DXの推進が44,227千円となっています。

3年間全体の評価としては、実施目標、数値目標及び効果額の達成件数は設定件数を下回る結果となっており、十分な振り返りと今後の対策が必要です。一方、歳出全体での効果額は計画値を上回る実績となり、また、事務事業の見直しや民間委託などにより、将来にわたって効果継続が見込まれる仕組みの構築を図るなど、一定の成果を上げることができたと考えます。

5. 行財政改革検討懇談会による評価

令和5年度から始まった第8次行財政改革実施計画は令和7年度が最終年度となります。市では、この3年間で、延77件の取組を実施し、実施目標、数値目標、効果額ではいずれも達成件数が設定件数を下回りましたが、効果額の合計金額では計画された2,690,893千円を444,732千円上回る3,135,625千円の効果額を達成されました。

このことは、令和4年度に庁舎整備事業を完了させたのち、ブランド開発、ふるさと納税制度の活用、多様な自主財源確保の方策、未収金対策推進、及びこれに続く様々な個別項目において行財政改革に熱心に取り組まれた結果であり、第8次行財政改革の取組が一定の成果を上げられたものと評価することができます。

しかしながら、市の財政は、少子高齢化・人口減少による市税収入の減少に加え、人件費や社会保障関係経費の増加、物価高騰など、今後も厳しい状況が続くことが予測されます。限られた財政の制約の下、増大・多様化する行政需要に応えるために、歳入確保と歳出抑制の双方の努力が求められます。引き続き行財政改革の取組を進められるにあたって特に留意していただきたい内容を以下に記させていただきます。

まず、全ての項目に通じることとして、計画に対して実績が未達成となった項目については、十分な要因分析を行って、今後の方針を検討し、対策に取り組まれることを望みます。

大項目1「持続可能な財政基盤の確立」においては、企業誘致の効果が高いので、雇用や税収につながる企業の誘致について、取組を続けら

れるよう求めます。

大項目 2 「市有財産のマネジメント及び有効活用」においては、公共施設等長寿命化、施設管理運営の最適化、施設配置の最適化、空き施設の有効活用の重要性は、今後さらに高まると思われます。このうち、空き施設においては、将来の活用方法を検討されていくなかで、その間のイベント利用などを含めて幅広い活用方法を検討されることを望みます。

大項目 3 「機動的な執行体制の確立」においては、人材育成の仕組みづくりについて、職員のモチベーション管理の重要性が認識され、職員アンケートや現行組織に対する調査を実施されていますが、今後はそれをゴールとするのではなく、改善につなげられることを望みます。働き方改革の推進について、メンタルヘルス管理の推進役を担う管理職研修の参加率が高くないので、研修内容や実施方法等について工夫・検討が行われるよう求めます。自治体 DX の推進について、電子決裁等の導入・運用が定着しつつありますが、更なる業務効率化に向けて取り組まれることを求めます。市民協働の仕組みづくりについて、地域課題の解決につながる市民協働の仕組みそのものの開発や活動の強化に今後取り組まれることを期待します。

大項目 4 「人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方」においては、スクラップ&ビルドの推進について、事務事業や補助金の見直しは一定の痛みを伴いますが、限られた財源や人員を新たな行政課題へ振り向けるという視点を持ち、関係者の理解を得つつ、引き続き推進されることを望みます。

6. 個別計画

大項目 1 持続可能な行政経営体制の確立（持続可能な財政基盤の確立）

<取組結果（総括）>

持続可能な財政基盤を確立するため、歳入を増やすための取組に加え、歳出を抑制する取組を実施し、3年間で約11億8千万円（うち一般財源：約9千万円）の効果額を達成しました。

短期的な効果を目指す方策としては、商工会等と連携した市のブランド「ヤワタカラ」認定品の拡充やふるさと応援寄附金の返礼品の拡充を行い、3年間で約4千万円の効果額を達成しました。また、企業版ふるさと納税については、物納による寄附の受付などにより寄附件数の増加を図り、3年間で3千万円の効果額を達成しました。その他、未収金対策強化のための事例収集や、生活保護世帯及び生活困窮世帯への就労支援や自立支援計画に基づく個別支援を実施しました。

長期的な効果を目指す方策としては、地域経済の活性化に向け、令和6年度に策定した第2期地域未来投資促進法八幡市基本計画に基づき、京都府と調整しながら企業誘致の取組を進めています。また、創業支援については、対面での個別支援の他、動画での支援による利便性の向上、関係機関との連携強化を図りました。このほか、健康寿命の延伸対策による医療費・介護給付費の抑制や観光資源の魅力向上、学力向上対策などにも継続的に取り組みました。

<取組の体系>

中項目	取組項目
(1) ブランド開発	①「ヤワタカラ」認定品の拡充 ②「ヤワタカラ」認定品の販路拡大
(2) ふるさと納税制度の活用	①ふるさと応援寄附金の返礼品拡充 ②ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング ③企業版ふるさと納税制度の活用
(3) 多様な自主財源確保の方策	①ネーミングライツの導入 ②雑誌スポンサーの募集 ③広告料収入の拡大
(4) 未収金対策推進	①未収金対策の総括 ②徴収率向上対策（各種未収金）
(5) 経済的自立支援の推進	①生活保護世帯自立支援推進 ②生活困窮世帯自立支援推進
(6) 企業誘致の推進	①土地の利活用推進（企業誘致可能な土地の創出） ②企業誘致の推進
(7) 創業支援の推進	①創業支援等事業計画に基づく創業支援
(8) 地域資源の魅力向上と情報発信力の強化	①歴史文化資源の魅力向上 ②観光資源の魅力向上 ③SNSを活用した情報発信の充実
(9) 投資的施策の推進	①健康寿命延伸対策（ヘルスケア事業の推進） ②学力向上対策（スタディサポート事業推進） ③教員の働き方改革支援（水泳指導の民間委託）

<具体的取組>

中 項 目		(1) ブランド開発		
基 本 的 な 方 向		市の特産品のPRに向け、商工会など関係機関と協働により、販路拡大や開拓も含め、ブランド開発を進める。		
取 組 項 目		①「ヤワタカラ」認定品の拡充【ふるさと創生課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	認定拡大	認定拡大	認定拡大
	数 値 目 標	新規 3商品	新規 3商品	新規 5商品
実 績	実 施 結 果	認定拡大	認定拡大	認定拡大
	数 値 結 果	新規 2商品	新規 9商品	新規 3商品
取 組 項 目		②「ヤワタカラ」認定品の販路拡大【ふるさと創生課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	雑誌掲載 チラシ作成・配布 Instagram広告掲載	認知度向上の取組検討	認知度向上の取組検討
	数 値 目 標	認知度前年度比5%増	認知度前年度比3%増	認知度前年度比4%増
実 績	実 施 結 果	Web サイト掲載 チラシ作成・配布 Instagram広告掲載 駅前展示棟ポスター設置 駅前販売ショップの実施	小学校パンフレット配布 イベント販売 SNS 広報 駅前販売の実施 駅前店舗への出品	イベント販売 HP の充実 特産品専用の SNS アカウ ント開設 HP 掲載内容の充実 ふるさと納税と連動した PR
	数 値 結 果	認知度前年度比4%増	認知度前年度比7%増	認知度前年度比0.6%減

中 項 目		(2) ふるさと納税制度の活用		
基 本 的 な 方 向		産業振興や市の魅力発信の観点から、ふるさと応援寄附金の返礼品の充実を図る。また、企業の社会的活動との連携も視野に入れたクラウドファンディングや企業版ふるさと納税の積極的な検討を進める。		
取 組 項 目		①ふるさと応援寄附金の返礼品拡充【ふるさと創生課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	返礼品拡充	返礼品拡充	拡充検討
	数 値 目 標	拡充 5品目※	拡充 50品目	拡充 150品目
	効 果 額	寄附増加 250千円	寄附増加 2,500千円	寄附増加 15,000千円
実 績	実 施 結 果	返礼品拡充	返礼品拡充	返礼品拡充
	数 値 結 果	拡充 2品目	拡充 122品目	拡充 340品目
	効 果 額	寄附増加 10千円	寄附増加 4,416千円	寄附額増加 33,490千円
取 組 項 目		②ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	寄附募集プロジェクト 実施・PR	寄附募集プロジェクト 実施・PR	寄附募集プロジェクト 実施・PR
	数 値 目 標	プロジェクト 1件	プロジェクト 1件	プロジェクト 1件
	効 果 額	寄附額 1,000千円	寄附額 1,000千円	寄附額 1,000千円
実 績	実 施 結 果	寄附募集プロジェクト 実施・PR	寄附募集プロジェクト 検討	寄附募集プロジェクト 検討
	数 値 結 果	プロジェクト 1件	—	—
	効 果 額	寄附額 2,500千円	—	—
取 組 項 目		③企業版ふるさと納税制度の活用【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	地域再生計画に基づく 寄附募集・PR	地域再生計画に基づく 寄附募集・PR	地域再生計画に基づく 寄附募集・PR
	数 値 目 標	寄附 1件	寄附 2件	寄附 13件
	効 果 額	寄附額 10,000千円	寄附額 20,000千円	寄附額 20,000千円
実 績	実 施 結 果	地域再生計画に基づく 寄附募集・PR	地域再生計画に基づく 寄附募集・PR	地域再生計画に基づく 寄附募集・PR
	数 値 結 果	寄附 9件	寄附 13件	寄附 12件
	効 果 額	寄附額 14,100千円	寄附額 6,700千円	寄附額 7,406千円

※品目はsku（Stock Keeping Unit：最小管理単位）で記載しています。

中 項 目		(3) 多様な自主財源確保の方策		
基 本 的 な 方 向		引き続き多様な自主財源の確保に取り組む。		
取 組 項 目		①ネーミングライツの導入【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	ニーズ調査の実施 対象施設の選定・募集	ネーミングライツ パートナー契約締結	募集継続
	数 値 目 標		契約締結 3施設	募集継続 3施設
	効 果 額		歳入増加 10,000 千円	
実績	実 施 結 果	ニーズ調査の実施 対象施設の選定	ネーミングライツパー トナー募集	前年度実施結果を踏ま えた募集内容の再検討
	数 値 結 果		募集 3施設	—
	効 果 額		—	
取 組 項 目		②雑誌スポンサーの募集【市民図書館】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	契約に向けた調整	廃止	廃止
	数 値 目 標			
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	契約終了		
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		③広告料収入の拡大【秘書広報課、管理・交通課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	募集枠拡大	募集枠拡大	募集枠拡大
	数 値 目 標	広報やわた・HP 5件 コミュニティバス 2件	広報やわた・HP 5件	広報やわた・HP 5件
	効 果 額	広告料増加 462 千円	広告料増加 50 千円	広告料増加 50 千円
実績	実 施 結 果	募集枠拡大	募集枠拡大	募集枠拡大
	数 値 結 果	広報やわた・HP 10件 コミュニティバス 2件	広報やわた・HP 5件 コミュニティバス 2件 生涯学習センターだより 5件	広報やわた・HP 9件 コミュニティバス 1件 生涯学習センターだより 2件
	効 果 額	広告料増加 224 千円	広告料増加 204 千円	広告料増加 502 千円

中 項 目		(4) 未収金対策推進			
基 本 的 な 方 向		引き続き未収金対策の強化を図る。			
取 組 項 目		①未収金対策の総括【税務課】			
年 度		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
計画	実 施 目 標	徴収率向上対策の事例研究・共有 私債権回収マニュアル拡充	徴収率向上対策の事例 収集・共有 マニュアル運用	徴収率向上対策の事例 収集・共有 マニュアル運用	
実績	実 施 結 果	私債権回収マニュアル 拡充	マニュアル運用	徴収率向上対策の事例 収集・共有 マニュアル運用	
取 組 項 目		②徴収率向上対策【関係課】			
年 度		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
国民健康保険料【国保医療課】	計画	数値目標	現年度 95.4% 過年度 33.6%	現年度 95.5% 過年度 33.7%	現年度 95.6% 過年度 33.8%
		効 果 額	現年度 1,382 千円 過年度 196 千円	現年度 1,382 千円 過年度 196 千円	現年度 1,382 千円 過年度 196 千円
	実績	数値結果	現年度 94.7% 過年度 30.9%	現年度 93.7% 過年度 31.5%	現年度 93.0% 過年度 31.0%
		効 果 額	現年度 4,671 千円	過年度 1,112 千円	
水 道 料 金【経営課】	計画	数値目標	現年度 97.9% 過年度 34.5%	現年度 98.0% 過年度 34.6%	現年度 98.0% 過年度 34.7%
		効 果 額	過年度 64 千円	現年度 1,297 千円 過年度 64 千円	過年度 64 千円
	実績	数値結果	現年度 98.4% 過年度 35.9%	現年度 98.4% 過年度 33.9%	現年度 98.4% 過年度 38.2%
		効 果 額	現年度 2,508 千円 過年度 123 千円		過年度 2,628 千円
下水道使用料【経営課】	計画	数値目標	現年度 98.4% 過年度 37.1%	現年度 98.5% 過年度 37.2%	現年度 98.5% 過年度 37.3%
		効 果 額		現年度 601 千円 過年度 57 千円	過年度 57 千円
	実績	数値結果	現年度 98.6% 過年度 33.8%	現年度 98.5% 過年度 34.1%	現年度 98.6% 過年度 36.4%
		効 果 額	現年度 1,658 千円	過年度 141 千円	現年度 1,047 千円 過年度 1,046 千円

年 度			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
住宅使用料 【住宅管理課】	計画	数値目標	現年度 91.5% 過年度 5.1%	現年度 92.0% 過年度 5.2%	現年度 92.5% 過年度 5.3%
		効 果 額	現年度 550 千円 過年度 114 千円	現年度 550 千円 過年度 114 千円	現年度 550 千円 過年度 114 千円
	実績	数値結果	現年度 90.8% 過年度 3.3%	現年度 92.9% 過年度 3.8%	現年度 95.8% 過年度 4.1%
		効 果 額		現年度 2,284 千円 過年度 587 千円	現年度 3,134 千円 過年度 356 千円
介護保険料 【高齢介護課】	計画	数値目標	現年度 99.0% 過年度 15.5%	現年度 99.0% 過年度 16.0%	現年度 99.0% 過年度 16.5%
		効 果 額	過年度 89 千円	過年度 89 千円	過年度 89 千円
	実績	数値結果	現年度 99.6% 過年度 11.2%	現年度 99.5% 過年度 11.6%	現年度 99.6% 過年度 11.8%
		効 果 額	現年度 8,483 千円	過年度 70 千円	過年度 34 千円
後期高齢者 医療保険料 【国保医療課】	計画	数値目標	現年度 99.7% 過年度 42.0%	現年度 99.7% 過年度 42.0%	現年度 99.7% 過年度 42.0%
		効 果 額			
	実績	数値結果	現年度 99.8% 過年度 29.9%	現年度 99.8% 過年度 28.8%	現年度 99.6% 過年度 23.5%
		効 果 額	現年度 1,286 千円		
保育園保育料 【子育て支援課】	計画	数値目標	現年度 98.8% 過年度 18.3%	現年度 98.9% 過年度 18.3%	現年度 99.0% 過年度 18.3%
		効 果 額	現年度 88 千円	現年度 88 千円	現年度 88 千円
	実績	数値結果	現年度 98.7% 過年度 10.8%	現年度 99.4% 過年度 10.2%	現年度 99.8% 過年度 9.1%
		効 果 額	現年度 156 千円	現年度 100 千円	現年度 327 千円
くらしの資金貸付金 【生活支援課】	計画	数値目標	現年度 70.0% 過年度 2.0%	現年度 75.0% 過年度 5.0%	現年度 80.0% 過年度 8.0%
		効 果 額	現年度 12 千円 過年度 552 千円	現年度 12 千円 過年度 1,023 千円	現年度 12 千円 過年度 1,023 千円
	実績	数値結果	現年度 79.6% 過年度 3.5%	現年度 79.1% 過年度 3.1%	現年度 89.1% 過年度 3.3%
		効 果 額	現年度 107 千円 過年度 312 千円		現年度 65 千円 過年度 36 千円

年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
奨学金貸付金【こども未来課】	計画	数値目標	過年度 3.3%	過年度 3.4%	過年度 3.5%
		効 果 額	過年度 16 千円	過年度 1 千円	過年度 1 千円
	実績	数値結果	過年度 0.0%	過年度 0.0%	過年度 0.0%
		効 果 額			
生活保護費返還金【生活支援課】	計画	数値目標	現年度 70.0% 過年度 2.0%	現年度 75.0% 過年度 5.0%	現年度 80.0% 過年度 8.0%
		効 果 額	現年度 1,118 千円 過年度 852 千円	現年度 1,757 千円 過年度 2,434 千円	現年度 1,757 千円 過年度 2,434 千円
	実績	数値結果	現年度 21.7% 過年度 2.6%	現年度 37.2% 過年度 5.3%	現年度 28.2% 過年度 5.8%
		効果額	過年度 528 千円	現年度 7,586 千円 過年度 3,186 千円	過年度 749 千円

※効果額は、徴収率の向上により見込まれる歳入増収効果を表し、以下の通り算出します。

$$\boxed{\text{効果額（計画）}} = \boxed{\text{前年度調定額}} \times \boxed{(\text{当該年度徴収率} - \text{前年度徴収率})}$$

$$\boxed{\text{効果額（実績）}} = \boxed{\text{当該年度調定額}} \times \boxed{(\text{当該年度徴収率} - \text{前年度徴収率})}$$

中 項 目		(5)経済的自立支援の推進		
基 本 的 な 方 向		短期的な歳出の削減に加え、長期的な視点で市税収入につながるよう、引き続き生活保護世帯及び生活困窮世帯の自立支援に努める。		
取 組 項 目		①生活保護世帯自立支援推進【生活支援課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	就労支援	就労支援	就労支援
	数 値 目 標	就労率 30%	就労率 30%	就労率 30%
	効 果 額	歳出削減 10,000 千円	歳出削減 10,000 千円	歳出削減 12,500 千円
実 績	実 施 結 果	就労支援	就労支援	就労支援
	数 値 結 果	就労率 19.8%	就労率 15.6%	就労率 19.1%
	効 果 額	歳出削減 2,137 千円	歳出削減 12,456 千円	歳出削減 3,906 千円
取 組 項 目		②生活困窮世帯自立支援推進【生活支援課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	自立支援計画に基づく 個別支援	自立支援計画に基づく 個別支援	自立支援計画に基づく 個別支援
	数 値 目 標	支援終結率 60%	支援終結率 60%	支援終結率 60%
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	自立支援計画に基づく 個別支援	自立支援計画に基づく 個別支援	自立支援計画に基づく 個別支援
	数 値 結 果	支援終結率 41.7%	支援終結率 53.9%	支援終結率 54.16%
	効 果 額			

中 項 目		(6)企業誘致の推進		
基 本 的 な 方 向		長期的な視点での市税収入確保に向け、新名神高速道路の全線開通など産業振興の好機を確実に捉え、都市的な土地利用に積極的に取り組むとともに、空き家や空き施設の活用も視野に入れながら、付加価値の高い産業や今後の成長が見込まれる産業をターゲットとした企業誘致を進める。		
取 組 項 目		①土地の利活用推進（企業誘致可能な土地の創出）【まちづくり推進課、都市整備課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	都市計画決定 (区域区分等)	都市計画決定 (地区計画等)	都市計画決定 (地区計画等)
	数 値 目 標	地区計画決定・変更 2 地区 商業系・工業系 用途地域の指定面積 272ha	地区計画変更 2 地区 商業系・工業系用途地 域の指定面積 274ha	地区計画決定 1 地区
実 績	実 施 結 果	一部都市計画決定に向 けた事務手続き	都市計画決定 (区域区分、用途地 域、地区計画)	都市計画決定に向けた 事務手続き (地区計画)
	数 値 結 果	地区計画決定 1 地区 商業系・工業系用途地 域の指定面積 +2.3ha(248ha)	地区計画変更 2 地区 商業系・工業系用途地 域の指定面積 +26.1ha(274ha)	地区計画決定手続き 2 地区
取 組 項 目		②企業誘致の推進【商工観光課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	既存事業者等への 聴き取り調査による 課題整理	地域未来投資促進法 八幡市基本計画の策定	優良企業の誘致 進出支援制度の拡充
	数 値 目 標			
実 績	実 施 結 果	東部地域工業団地既存 事業者 56 事業所への アンケート及びヒアリ ング調査	地域未来投資促進法 八幡市基本計画の策定	地域未来投資促進法 八幡市基本計画の推進
	数 値 結 果	アンケート調査 43 事業所 うちヒアリング調査 41 事業所	計画策定 1 計画	地域経済牽引事業の促進 相談 1 件

中 項 目		(7) 創業支援の推進		
基 本 的 な 方 向		長期的な視点での市税収入の確保に向け、空き施設等の活用も視野に入れながら創業支援を推進する。		
取 組 項 目		①創業支援等事業計画に基づく創業支援【商工観光課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	創業支援	創業支援	創業支援
	数 値 目 標	創業支援対象者数 50 人 創業者数 25 人	創業支援対象者数 50 人 創業者数 25 人	創業支援対象者数 60 人 創業者数 30 人
実績	実 施 結 果	創業支援	創業支援	創業支援
	数 値 結 果	創業支援対象者数 23 人 創業者数 5 人	創業支援対象者数 62 人 創業者数 21 人	創業支援対象者数 43 人 創業者数 18 人

中 項 目		(8) 地域資源の魅力向上と情報発信力の強化		
基 本 的 な 方 向		これまで以上に「住みたい、住み続けたいまち」として市内外から評価されるよう、市の取組の効果や資源の魅力の深掘りを行うとともに、さらなる情報発信の工夫を図るなど、全市的なブランド発信の強化を図る。		
取 組 項 目		①歴史文化資源の魅力向上【文化財課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	名勝松花堂及び書院庭園 保存活用事業	名勝松花堂及び書院庭園 保存活用事業	名勝松花堂及び書院庭園 保存活用事業
	数 値 目 標	現場公開参加者 20 人	現場公開参加者 20 人	現場公開参加者 20 人
実 績	実 施 結 果	名勝松花堂及び書院庭園 保存活用事業	名勝松花堂及び書院庭園 保存活用事業	名勝松花堂及び書院庭園 保存活用事業
	数 値 結 果	現場公開参加者 7 人	現場公開参加者 16 人	現場公開未実施
取 組 項 目		②観光資源の魅力向上【商工観光課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	文化観光まちづくり 推進組織設置 新・空中茶室プロジェクト推進事業開始 男山魅力探求モニター ツアー開催	文化観光まちづくり 協議会の運営 新・空中茶室創造推進 調査業務の遂行	文化観光まちづくり 協議会の運営 新・空中茶室プロジェクト推進事業継続 観光振興事業補助金の 創設
	数 値 目 標	モニターツアー参加者 30 人	文化観光まちづくり協 議会の開催 2 回	観光振興イベント支援 5 件
実 績	実 施 結 果	文化観光まちづくり 協議会設置 新・空中茶室創造 基本構想策定 男山魅力探求モニター ツアー開催	文化観光まちづくり協 議会開催 2 回 新・空中茶室創造推進 調査業務委託契約の締 結	文化観光まちづくり協 議会書面開催 1 回 「男山展望台整備コン セプト作成業務」契約 締結・具体的コンセプ ト作成 観光振興事業補助金の 新設、イベント支援
	数 値 結 果	モニターツアー参加者 27 人	文化観光まちづくり協 議会の開催 2 回	観光振興イベント支援 5 件

取 組 項 目		③ SNSを活用した情報発信の充実【秘書広報課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	S N S 情報発信の拡大	S N S 情報発信の拡大	S N S 情報発信の拡大
	数 値 目 標	LINE 友だち登録者数 増加 700 人 X(旧 Twitter)フォロワ ー数増加 1,000 人	LINE 友だち登録者数 増加 700 人 X(旧 Twitter)フォロワ ー数増加 300 人	LINE 友だち登録者数 増加 700 人 X(旧 Twitter)フォロワ ー数増加 300 人
実績	実 施 結 果	S N S 情報発信の拡大	S N S 情報発信の拡大	S N S 情報発信の拡大
	数 値 結 果	LINE 友だち登録者数 増加 644 人 X フォロワー数増加 148 人	LINE 友だち登録者数 増加 591 人 X フォロワー数増加 1,557 人	LINE 友だち登録者数 増加 361 人 X フォロワー数減少 453 人

中 項 目		(9) 投資的施策の推進		
基 本 的 な 方 向		長期的な歳出削減または歳入増加につながる施策として、健康寿命の延伸対策や子どもの学力向上対策に努める。		
取 組 項 目		①健康寿命延伸対策（ヘルスケア事業の推進）【健康推進課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	やわた未来いきいき健幸プロジェクト（以下「プロジェクト」）効果検証	効果検証に基づくプロジェクト検討・実施	プロジェクト推進
	数 値 目 標	プロジェクト参加者数 5,000 人	アクティブに活動する参加者数 5,000 人の維持	アクティブに活動する参加者数 5,000 人の維持
	効 果 額	医療費・介護給付費抑制 効果額 225,000 千円		
実績	実 施 結 果	プロジェクト効果検証 新規事業参加者の募集 インセンティブプログラムの提供	新規事業参加者の募集 インセンティブプログラムの提供	新規事業参加者の募集 インセンティブプログラムの提供
	数 値 結 果	プロジェクト参加者数 4,780 人	プロジェクト参加者数 約 4,909 人	プロジェクト参加者数 約 5,131 人
	効 果 額	医療費・介護給付費抑制 効果額 266,810 千円	医療費・介護給付費抑制 効果額 332,306 千円	医療費・介護給付費抑制 効果額 444,374 千円
取 組 項 目		②学力向上対策（スタディサポート事業推進）【学校教育課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	スタディサポート事業による学力向上対策	スタディサポート事業による学力向上対策	スタディサポート事業による学力向上対策
	数 値 目 標	第1志望合格率 99%	第1志望合格率 100%	第1志望合格率 100%
実績	実 施 結 果	スタディサポート事業による学力向上対策	スタディサポート事業による学力向上対策	スタディサポート事業による学力向上対策
	数 値 結 果	第1志望合格率 98%	第1志望合格率 91.8%	第1志望合格率 92%
取 組 項 目		③教員の働き方改革支援（水泳指導の民間委託）【学校教育課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	民間委託導入・試行	拡大	拡大
	数 値 目 標	導入・試行 1校 教職員時間外勤務時間 前年比5%減（6・7月）	拡大 1校 教職員時間外勤務時間 前年維持（6・7月）	小学校全8校 教職員時間外勤務時間 前年比5%減（6・7月）
実績	実 施 結 果	民間委託導入・試行	拡大	拡大
	数 値 結 果	導入・試行 1校 教職員時間外勤務時間 前年比5.7%減（6・7月）	拡大 1校 教職員時間外勤務時間 前年比8.8%減（6・7月）	小学校全8校 教職員時間外勤務時間 前年比0.9%減（6・7月）

大項目 2 持続可能な行政経営体制の確立（市有財産のマネジメント及び有効活用）

<取組結果（総括）>

少子超高齢社会が進む中でも持続可能な行政運営を図っていくためには、限られた財源で老朽化の進む市有財産のマネジメント及び既存公共施設の有効活用を図ることが重要であり、ライフサイクルコストの最小化や利用率の低い施設などの統廃合を含む施設配置・管理の最適化に取り組んできました。

短期的な効果を目指す方策としては、計画に基づき長寿命化工事を実施したほか、新庁舎総合管理業務の効率化や財産管理台帳システムの運用、効果検証を行い、維持管理経費の削減を図りました。

長期的な効果を目指す取組としては、公立就学前施設の統廃合の実施や市内全小学校での水泳指導委託の実施などにより、管理経費の削減や教員の負担軽減等に取り組みました。その他の施設においても、施設の統廃合を含めたあり方の検討や、空き施設の有効活用手法の調査研究を継続して実施しました。さらに、旧庁舎整備事業については、災害時と平時のシームレスな連動を目指し、防災拠点機能の強化を図るとともに平時には新たな交流拠点となる「防災・市民広場」の整備に向け取組を進めています。

<取組の体系>

中項目	取組項目
(1) 公共施設等長寿命化計画推進	①長寿命化計画の総括 ②個別施設等のライフサイクルコスト最小化
(2) 施設管理運営の最適化	①施設包括管理手法の拡大 ②財産管理台帳システムの推進 ③公共施設へのリユースパネル設置実証
(3) 施設配置の最適化	①公立就学前施設の再編 ②個別施設の見直し（学校施設） ③個別施設の見直し（学校プール施設）
(4) 空き施設の有効活用	①空き施設の有効活用（総括） ②個別空き施設の有効活用（旧庁舎及び敷地）

＜具体的取組＞

中 項 目		(1) 公共施設等長寿命化計画推進			
基 本 的 な 方 向		引き続き個別施設の長寿命化計画を推進し、施設等のライフサイクルコスト縮減に努める。			
取 組 項 目		①長寿命化計画の総括【総務課】			
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
計画	実 施 目 標	個別施設計画に基づく 長寿命化推進	個別施設計画に基づく 長寿命化推進	個別施設計画に基づく 長寿命化推進	
実績	実 施 結 果	個別施設計画に基づく 長寿命化推進	個別施設計画に基づく 長寿命化推進	個別施設計画に基づく 長寿命化推進及び八幡 市公共施設再編計画策 定に向けた検討	
取 組 項 目		②個別施設等のライフサイクルコスト最小化【関係課】			
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
公 園 施 設 【道路河川 課】	計画	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効 果 額	16,308 千円	16,308 千円	16,308 千円
	実績	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効 果 額	16,308 千円	16,308 千円	16,308 千円
橋【道路河 川課】	計画	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効 果 額	12,000 千円	12,000 千円	12,000 千円
	実績	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効 果 額	12,000 千円	12,000 千円	12,000 千円
市営住宅等 【住宅管理 課】	計画	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効 果 額	186,830 千円	186,830 千円	186,830 千円
	実績	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効 果 額	186,830 千円	186,830 千円	186,830 千円
下水道施設 【下 水 道 課】	計画	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	－
		効 果 額	6,627 千円	4,969 千円	－
	実績	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	－
		効 果 額	6,627 千円	4,969 千円	－
学 校 施 設 【こども未 来課】	計画	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効 果 額	533,000 千円	533,000 千円	533,000 千円
	実績	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 42.9%	工事進捗率 84.8%
		効 果 額	533,000 千円	228,657 千円	451,984 千円

※効果額は、長寿命化計画の計画期間中に見込まれるトータルコストの削減額。

中 項 目		(2) 施設管理運営の最適化		
基 本 的 な 方 向		施設の形態や特性に応じた管理のあり方について、効果的な手法の導入を検討する。		
取 組 項 目		①施設包括管理手法の拡大【総務課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	新庁舎等総合管理業務※ 効果検証	新庁舎等総合管理業務 効果検証	新庁舎等総合管理業務 の効果検証及び包括管 理手法の調査・研究
	数 値 目 標			
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	新庁舎等総合管理業務 の質の向上、効率化	新庁舎等総合管理業務 の質の向上、効率化	総合管理業務の効率化 包括管理手法の調査・研究
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		②財産管理台帳システム※の推進【総務課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	運用	効果検証 他施設への推進検討	効果検証 他施設への推進検討
	数 値 目 標			
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	運用開始	運用	運用
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		③公共施設へのリユースパネル設置実証【環境政策課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	リユース太陽光パネル 設置実証	再生可能エネルギー 導入推進	再生可能エネルギー 導入推進
	数 値 目 標	設置 1 施設		
	効 果 額	電気代削減効果 125 千円		
実 績	実 施 結 果	リユース太陽光パネル 設置実証	リユース太陽光パネル の活用	リユース太陽光パネル の活用
	数 値 結 果	設置 1 施設 パネル容量 7kW	発電量 8, 124. 3kWh	発電量：8125. 29kWh
	効 果 額	電気代削減効果 22 千円	電気代削減効果 183 千円	電気代削減効果 183 千円

※新庁舎等総合管理業務：新庁舎の警備や清掃、保守点検等の維持管理業務や日常点検業務を庁内で集約し、まとめて発注・管理することで、施設管理の効率化を図るもの。

※財産管理台帳（旧庁舎管理マネジメント）システム：庁舎のランニングコスト縮減と効率的な庁舎の維持管理を行うためのファシリティマネジメントシステム。

中 項 目		(3) 施設配置の最適化		
基 本 的 な 方 向		八幡市立就学前施設再編の基本方針に基づき、認定こども園化を見据えた公立就学前施設の統廃合を進める。また、その他の公共・公用施設についても引き続き施設配置の適正化に努めるとともに、利用率の低い施設・設備等について廃止を含めたあり方の検討を行う。		
取 組 項 目		①公立就学前施設の再編【子育て支援課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	八幡幼稚園・八幡第四幼稚園の廃園に向けた準備・調整	八幡幼稚園廃園 (みその保育園に統合) 八幡第四幼稚園廃園 (八幡第三幼稚園に統合)	南ヶ丘保育園・南ヶ丘第二保育園の統合・移転に向けた整備工事設計等を開始
	数 値 目 標		廃園 2 園	
	効 果 額		歳出削減 24,000 千円 (一般財源 22,000 千円)	
実 績	実 施 結 果	八幡幼稚園・八幡第四幼稚園の廃園に向けた準備・調整	八幡幼稚園・八幡第四幼稚園の廃園・統合を実施	南ヶ丘保育園・南ヶ丘第二保育園の統合・移転に向けた整備工事設計等を開始
	数 値 結 果		廃園 2 園	
	効 果 額		歳出削減 19,300 千円 (一般財源 19,200 千円)	
取 組 項 目		②個別施設の見直し(学校施設)【こども未来課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	橋本小学校教室活用 (放課後児童健全育成事業)	橋本小学校教室活用(放課後児童健全育成事業)	児童生徒数の動向を踏まえた施設のあり方検討
	数 値 目 標	活用 1 教室 受入児童 40 人	活用 1 教室 受入児童 40 人	活用 1 教室 受入児童 40 人
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	橋本小学校教室活用 (放課後児童健全育成事業)	橋本小学校教室活用(放課後児童健全育成事業)	児童生徒数の動向を踏まえた施設のあり方検討 橋本小学校教室活用 (放課後児童健全育成事業)
	数 値 結 果	活用 1 教室 受入児童 35 人	活用 1 教室 受入児童 35 人	活用 1 教室 受入児童 49 人
	効 果 額			

取 組 項 目		③個別施設の見直し（学校プール施設）【こども未来課、学校教育課】		
年 度		令和５年度	令和６年度	令和７年度
計 画	実 施 目 標	水泳指導委託化に伴う 管理経費削減	水泳指導委託化に伴う 管理経費削減	水泳指導委託化に伴う 管理経費削減
	数 値 目 標	削減 １施設	削減 ２施設	削減 ８施設
	効 果 額	歳出削減 １,３００ 千円	歳出削減 ２,６００ 千円	歳出削減 １０,１２９ 千円
実 績	実 施 結 果	水泳指導委託化に伴う 管理経費削減	水泳指導委託化に伴う 管理経費削減	水泳指導委託化に伴う 管理経費削減
	数 値 結 果	削減 １施設	削減 ２施設	削減 ８施設
	効 果 額	歳出削減 １,１８９ 千円	歳出削減 ２,４００ 千円	歳出削減 ９,８９４ 千円

中 項 目		(4) 空き施設の有効活用		
基 本 的 な 方 向		空き施設の有効活用にあたっては、地域住民なども含む検討組織の設置を検討するとともに、市民サービス向上や財政負担軽減の観点から、民間への貸与や売却、管理委託などの方法も踏まえて検討する。		
取 組 項 目		①空き施設の有効活用（総括）【総務課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	空き施設等の未利用 財産一覧作成 検討組織の設置を含めた 検討手法の調査研究	未利用財産等有効活用 に係る手法の検討	未利用財産等有効活用 に係る手法の検討
	数 値 目 標			
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	有効活用手法の調査研究	有効活用手法の検討	有効活用手法の検討
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		②個別空き施設の有効活用（旧庁舎及び敷地）【総務課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	旧庁舎整備の方向性検討	事業者選定	旧庁舎整備の方針決定
	数 値 目 標			
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	旧庁舎整備事業内容の 検討方向性決定	事業者選定	防災・市民広場整備基 本設計・実施設計 旧庁舎解体工事 WS 開催
	数 値 結 果			
	効 果 額			

大項目 3 持続可能な行政経営体制の確立（機動的な執行体制の確立）

<取組結果（総括）>

限られた人的資源の中、機動的な執行体制を確立するために、職員の能力向上に加え、民間事業者や市民との協働による地域課題の解決に取り組んできました。 短期的な視点での方策として、職員を対象としたモチベーション等の調査分析を実施し、課題の把握や改善策を試行したほか、リモートワークの環境整備による働き方改革に取り組みました。また、民間事業者等との協定締結・連携事業の実施や、窓口業務の民間委託を踏まえた人員配置の見直し、R P Aの導入拡大による業務効率化を実施しました。 長期的な視点での方策としては、組織運用の課題把握を行い、組織改正を行うことで体制の最適化を図ったほか、職員等に向けた市民協働についての研修や地域活動の参加促進、生涯学習人材バンクの活用促進等に取り組みました。

<取組の体系>

中項目	取組項目
(1) 人材マネジメントの強化	①人材育成の仕組みづくり ②職員研修の充実 ③組織体制の最適化
(2) 働き方改革の推進	①メンタルヘルス管理の推進 ②時間外勤務の削減（総括） ③リモートワーク環境の整備・活用促進
(3) 自治体D Xの推進（業務の効率化）	①標準準拠システムへの移行 ②A I・R P Aの導入
(4) 民間活力の活用	①民間事業者等との連携協定推進 ②民間委託の推進（市民課窓口業務）
(5) 給与・手当等の見直し	①給与の見直し ②手当等の見直し
(6) 市民協働の仕組みづくり	①職員による市民協働の実践（職員向け研修） ②職員による市民協働の実践（地域活動参加促進） ③生涯学習を通じた社会参加の促進
(7) 市民参画推進	①審議会等市民公募委員選任推進 ②審議会等公開推進 ③パブリックコメント募集推進

＜具体的取組＞

中 項 目		(1)人材マネジメントの強化		
基 本 的 な 方 向		引き続き組織のあり方の見直しや工夫を検討するとともに、複雑多様化する市民ニーズに対応していくため、人材確保や人材育成を図る。		
取 組 項 目		①人材育成の仕組みづくり【市長公室（人事課）】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	人材育成に向けた調査分析及びその結果を踏まえた改善策等の検討・試行	人材育成に向けた調査分析及びその結果を踏まえた改善策等の検討・試行	調査研究及び改善策等の検討・試行結果を踏まえ人材育成基本方針再構築
	数 値 目 標	調査分析実施 2回	調査分析実施 2回	調査分析実施 1回
実績	実 施 結 果	人材育成に向けた調査分析及びその結果を踏まえた改善策等の検討・試行	人材育成に向けた調査分析及びその結果を踏まえた改善策等の検討・試行	人材育成に向けた調査分析及びその結果を踏まえた改善策等の検討・試行
	数 値 結 果	調査分析実施 1回	調査分析実施 2回	調査分析実施 2回
取 組 項 目		②職員研修の充実【市長公室（人事課）】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	派遣研修受講促進	派遣研修受講促進	派遣研修受講促進
	数 値 目 標	派遣研修参加率 70%	派遣研修参加率 70%	派遣研修参加率 70%
実績	実 施 結 果	派遣研修受講促進	派遣研修受講促進	派遣研修受講促進
	数 値 結 果	派遣研修参加率 70.3%	派遣研修参加率 82.9%	派遣研修参加率 73%
取 組 項 目		③組織体制の最適化【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	現行組織運用の課題抽出・把握	改正検討	改正検討
	数 値 目 標			
実績	実 施 結 果	現行組織運用の課題抽出・把握 分掌事務の改正	現行組織運用の課題抽出・把握 分掌事務の改正	組織改正（2課新設） 事務改善委員会設置
	数 値 結 果			

中 項 目		(2)働き方改革の推進		
基 本 的 な 方 向		若手職員を中心とした人材確保・育成の観点から、年休取得率の向上やメンタルヘルスマネジメントなど、時代に沿った働きやすい環境づくりを進める。		
取 組 項 目		①メンタルヘルスマネジメントの推進【人事課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	管理職研修実施 相談環境整備	管理職研修実施 相談環境整備	管理職研修実施 相談環境整備
	数値目標	管理職研修 実施1回 参加率40%	管理職研修 実施1回 参加率45%	管理職研修 実施1回 参加率50%
実績	実施結果	管理職研修実施 相談環境整備	管理職研修実施 相談環境整備	管理職研修実施 相談環境整備
	数値結果	管理職研修 実施1回 参加率17.5%	管理職研修 実施1回参加率20.3%	管理職研修 実施1回参加率27.6%
取 組 項 目		②時間外勤務の削減（総括）【人事課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	時間外勤務発生 の要因分析・対策検討	時間外勤務発生 の要因分析・対策検討	時間外勤務発生 の要因分析・対策検討
	数値目標	年間300H超職員数 前年度比5%減	年間300H超職員数 前年度比5%減	年間300H超職員数 前年度比5%減
実績	実施結果	時間外勤務発生 の要因分析・対策検討	時間外勤務発生 の要因分析・対策検討	時間外勤務発生 の要因分析・対策検討
	数値結果	年間300H超職員数 前年度比32%減	年間300H超職員数 前年度比5%減	年間300H超職員数 前年度比17%増
取 組 項 目		③リモートワーク環境の整備・活用促進【デジタル戦略課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	令和4年度検証結果 を踏まえた活用促進	活用促進	環境整備 活用促進
	数値目標	活用拡大 1部署	活用拡大 1部署	リモートワーク用PC 15台更新
実績	実施結果	令和4年度検証結果 を踏まえた活用促進	活用促進・拡大	環境整備 活用促進
	数値結果	活用拡大 1部署	活用拡大 1部署 及び1部管理職	活用拡大 各部署に 端末を1台ずつ配付

中 項 目		(3)自治体D Xの推進（業務の効率化）		
基 本 的 な 方 向		限られた人材で複雑多様化する市民ニーズに対応していくため、I C T化による業務の効率化と人員配置の見直しを検討する。		
取 組 項 目		①標準準拠システムへの移行【デジタル戦略課（人事課）】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	移行準備	移行準備	システム導入 人員配置反映検討
	数 値 目 標			移行 10 業務システム
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	移行準備	移行準備	システム導入
	数 値 結 果			移行 10 業務システム
	効 果 額			
取 組 項 目		②A I ・ R P Aの導入【デジタル戦略課（人事課）】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	調査研究・導入 人員配置反映検討	調査研究・導入拡大 人員配置反映検討	継続運用 人員配置反映検討
	数 値 目 標	導入 3 業務	拡大 3 業務	継続 4 業務
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	調査研究・導入	導入拡大	継続運用
	数 値 結 果	導入 3 業務	拡大 2 業務	継続 3 業務
	効 果 額			

中 項 目		(4) 民間活力の活用		
基 本 的 な 方 向		限られた人材で複雑多様化する市民ニーズに対応していくため、学校庁務員をはじめとする業務のさらなる民間委託等による人員配置の見直しを検討する。		
取 組 項 目		①民間事業者等との連携協定推進【政策企画課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	連携協定締結 協定事業実施	連携協定拡大検討	連携協定拡大検討
	数 値 目 標	締結 1 協定 連携事業実施 3 事業	連携事業実施 3 事業	連携事業実施 3 事業
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	連携協定締結 協定事業実施	連携協定締結 協定事業実施	連携協定締結 協定事業実施
	数 値 結 果	締結 1 協定 連携事業実施 12 事業	締結 1 協定 連携事業実施 15 事業	締結 1 協定 連携事業実施 27 事業
	効 果 額			
取 組 項 目		②民間委託の推進（市民課窓口業務）【市民課（人事課）】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	窓口業務一部委託 人員配置反映	人員配置反映	時間外勤務の削減
	数 値 目 標	人員配置見直し 時間額会計年度任用 職員 2 人減	人員配置見直し 正規職員 1 人 再任用職員 1 人	時間外勤務手当の削減
	効 果 額		5,369 千円	900 千円
実 績	実 施 結 果	窓口業務一部委託 人員配置反映	人員配置反映	時間外勤務の抑制
	数 値 結 果	時間額会計年度任用 職員 7 人減	正規職員 3 人減 再任用職員 1 人減	—
	効 果 額	1,943 千円	9,772 千円	—

中 項 目		(5)給与・手当等の見直し		
基 本 的 な 方 向		時代に応じた内容であり続けるよう、継続的に給与・手当等の見直しを図る。		
取 組 項 目		①給与の見直し【人事課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	国制度・近隣自治体 調査研究	見直し検討	見直し検討
	数 値 目 標			
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	国制度・近隣自治体 調査研究	給与改定実施	給与改定実施
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		②手当等の見直し【人事課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	国制度・近隣自治体 調査研究	見直し検討	旅費及び地域手当等の 見直し実施予定
	数 値 目 標			
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	国制度・近隣自治体 調査研究	見直し検討	手当改定実施
	数 値 結 果			
	効 果 額			

中 項 目		(6) 市民協働の仕組みづくり		
基 本 的 な 方 向		市民協働の取組を充実させていくため、職員の意識醸成に向けた取組を検討・実施する。また、生涯学習による効果の地域への還元や活躍の場の創出に努める。		
取 組 項 目		①職員による市民協働の実践（職員向け研修）【市民協働推進課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計画	実 施 目 標	内容検討・研修開催	研修開催	研修開催
	数 値 目 標	開催 2 回以上 参加者 20 人	開催 2 回以上 参加者 20 人	開催 2 回以上 参加者 20 人
実績	実 施 結 果	内容検討・開催準備	研修開催	研修開催
	数 値 結 果	—	開催 2 回 参加者 約 30 人	開催 2 回 参加者 約 20 人
取 組 項 目		②職員による市民協働の実践（地域活動参加促進）【政策企画課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計画	実 施 目 標	地域活動参加促進	地域活動参加促進	地域活動参加促進
	数 値 目 標	職員参加率 65%	職員参加率 70%	職員参加率 75%
実績	実 施 結 果	地域活動参加促進	地域活動参加促進	地域活動参加促進
	数 値 結 果	職員参加率 56.8%	職員参加率 54.7%	職員参加率 52.8%
取 組 項 目		③生涯学習を通じた社会参加の促進【生涯学習センター】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計画	実 施 目 標	生涯学習人材バンク 周知・活用促進	生涯学習人材バンク 周知・活用促進	生涯学習人材バンク 周知・活用促進
	数 値 目 標	派遣前年度比 2 件増	派遣前年度比 2 件増	派遣前年度比 2 件増
実績	実 施 結 果	生涯学習人材バンク 周知・活用促進	生涯学習人材バンク 周知・活用促進	生涯学習人材バンク 周知・活用促進
	数 値 結 果	派遣前年度比 2 件増	派遣前年度比 4 件増	派遣前年度比 5 件減

中 項 目		(7) 市民参画推進		
基 本 的 な 方 向		引き続き、市民の市政参画意識の向上に向け、法令等に特段の定めがある審議会等を除き、原則として市民公募委員の選任及び会議の公開を進める。また、市民の声を市の計画等に反映するため、パブリックコメントの募集を推進する。		
取 組 項 目		①審議会等市民公募委員選任推進【政策企画課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	選任推進	選任推進	選任推進
	数 値 目 標	選任審議会等比率 100%	選任審議会等比率 100%	選任審議会等比率 100%
実 績	実 施 結 果	選任推進	選任推進	選任推進
	数 値 結 果	選任審議会等比率 87.5%	選任審議会等比率 77.8%	選任審議会等比率 100%
取 組 項 目		②審議会等公開推進【政策企画課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	公開推進	公開推進	公開推進
	数 値 目 標	公開審議会等比率 100%	公開審議会等比率 100%	公開審議会等比率 100%
実 績	実 施 結 果	公開推進	公開推進	公開推進
	数 値 結 果	公開審議会等比率 100%	公開審議会等比率 90%	公開審議会等比率 95%
取 組 項 目		③パブリックコメント募集推進【政策企画課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	募集	募集	募集検討
	数 値 目 標	実施率 100% (6 計画)	実施率 100% (1 計画)	実施率 100% (2 計画)
実 績	実 施 結 果	募集	募集	募集
	数 値 結 果	実施率 100% (9 計画)	実施率 100% (3 計画)	実施率 100% (6 計画)

※選任審議会等比率は、当該年度に委員選任を行う市民公募委員選任対象審議会等のうち、市民公募委員を選任することのできた審議会等の比率を指します。

※公開審議会等比率は、当該年度に開催する公開対象審議会等のうち、公開とした審議会等の比率を指します。(個人情報保護等により非公開が決定されたものを除く)

大項目 4 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方

<取組結果（総括）>

人口減少社会が進む中、新型コロナウイルス感染症の拡大をうけて、非接触・非対面のサービスが求められることとなり、行政事務についてもデジタル化の取組を進めてきました。また、コロナ禍における公共施設等の利用者の減を改革のチャンスと捉え、受益者負担の適正化や第三セクター等の運営力の強化、公共交通の最適化など、次世代を見据えた仕組みづくりに取り組みました。

短期的な視点での方策として、電子申請システムの導入拡大やマイナンバーカードを活用した手続きのオンライン化など、自治体DX（行政のデジタル化）の取組を進めるとともに、地域窓口のあり方を検討しました。また、第三セクターの運営力強化についても、自主財源確保に向けた取組指導や状況把握に努め、社会情勢等を踏まえた施設使用料の見直しを進めています。受益者負担の適正化についても、その時代に応じたものとなるよう、適宜見直し・改定を行いました。

スクラップ＆ビルドの取組については、水道メーターの管理運用方法などの事務事業の見直しや補助金の見直しなど、3年間で16事業・6補助金の見直しを実施するとともに、保育所等への紙おむつ納入などの若い世代にとって魅力のある事業を3年間で13個創出しました。

地域公共交通については、乗込調査・アンケート調査及びワークショップなどの結果を踏まえ、コミュニティバスのルート・ダイヤ再編案の検討や新たなモビリティの導入について検討を進めたほか、利用促進策としてバスバックヤードツアーに取り組みました。

<取組の体系>

中項目	取組項目
(1) スクラップ＆ビルドの推進	①スクラップ＆ビルドの仕組みづくり ②事務事業の見直し ③補助金の見直し ④若年世代の定着促進に向けた魅力的施策の創造
(2) 受益者負担の適正化	①使用料の見直し ②手数料の見直し
(3) 自治体DXの推進 (市民の利便性向上)	①マイナンバーカードの普及促進 ②地域窓口の見直し ③マイナンバーカードを活用した手続きのオンライン化 ④電子申請システムの導入 ⑤行政手続き等の利便性向上
(4) 第三セクター等の運営力強化	①社会福祉協議会の運営力強化 ②公園施設事業団の運営力強化 ③やわた市民文化事業団の運営力強化
(5) 公共交通の最適化	①地域公共交通計画の推進

＜具体的取組＞

中 項 目		(1)スクラップ&ビルドの推進		
基 本 的 な 方 向		事務事業や補助金について、市民サービスの向上を含め、さらなる効果的な見直しが進むよう、各部局の職員で構成する検討組織を設置し、組織横断的な視点で見直しを推進する体制の構築に努める。 また、人口減少が避けられない中において、若い世代の定着を促すため、教育・医療分野における負担軽減や就労機会の確保、子育て支援を含め、既存の枠組みを超えた魅力的な施策の創出を図る。		
取 組 項 目		①スクラップ&ビルドの仕組みづくり【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	事務事業見直し プロセス検討・試行	試行結果を踏まえた 検討・運用	試行結果を踏まえた 検討・運用
	数 値 目 標			
実績	実 施 結 果	事務事業見直し プロセス事例研究	事務事業見直し プロセス事例研究	事務事業見直し 試行的な取組の実施
	数 値 結 果			
取 組 項 目		②事務事業の見直し【全部署】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	見直し実施 見直し基準の検討	見直し実施	見直し実施
	数 値 目 標	見直し 8 事業		
	効 果 額	歳出削減 2,305 千円 (一般財源 2,709 千円)		
実績	実 施 結 果	見直し実施 見直し基準の検討	見直し実施	見直し実施
	数 値 結 果	見直し 8 事業	見直し 4 事業	見直し 4 事業
	効 果 額	歳出削減 4,151 千円 (一般財源 4,555 千円)	歳出削減 4,389 千円 (一般財源 4,389 千円)	歳出削減 7,185 千円 (一般財源 11,176 千円)

取 組 項 目		③補助金の見直し【全部署】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	見直し実施 見直し基準の検討	見直し実施	見直し実施
	数 値 目 標	見直し 4 補助金		
	効 果 額	歳出削減 26,869 千円 (一般財源 26,104 千円)		
実績	実 施 結 果	見直し実施 見直し基準の検討	見直し実施	見直し実施
	数 値 結 果	見直し 4 補助金	見直し 1 補助金	見直し 1 補助金
	効 果 額	歳出削減 26,869 千円 (一般財源 26,104 千円)	歳出削減 600 千円 (一般財源 300 千円)	歳出削減 1,000 千円 (一般財源 1,000 千円)
取 組 項 目		④若年世代の定着促進に向けた魅力的施策の創造【全部署】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	スクラップ&ビルドに よる新規・充実施策の 創出	新規・充実事業の検討	新規・充実事業の検討
	数 値 目 標	創出 6 事業		
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	スクラップ&ビルドに よる新規・充実施策の 創出	スクラップ&ビルドに よる新規・充実施策の 創出	スクラップ&ビルドに よる新規・充実施策の 創出
	数 値 結 果	創出 6 事業	創出 5 事業	創出 2 事業
	効 果 額			

中 項 目		(2) 受益者負担の適正化		
基 本 的 な 方 向		各種行政サービスや施設使用に係る受益者負担の適正化に向け、今後の経済情勢や国の動向等を踏まえた使用料・手数料の見直しを定期的に行う。		
取 組 項 目		①使用料の見直し【政策企画課、関係課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	使用料改定 改定に向けた現況調査	改定検討	改定検討
	数 値 目 標	改定 5 件		
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	使用料改定 改定に向けた現況調査	使用料改定	使用料改定 公共施設の使用料改定 に向けた検討及びパブリックコメントの実施
	数 値 結 果	改定 3 件	改定 1 件	改定 2 件
	効 果 額			
取 組 項 目		②手数料の見直し【政策企画課、関係課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	コンビニ交付手数料等 改定 改定に向けた現況調査	改定検討	改定検討
	数 値 目 標	改定 7 件		
実績	実 施 結 果	手数料改定 改定に向けた現況調査	手数料改定	手数料設定・改定
	数 値 結 果	改定 7 件	改定 1 件	設定 1 件 改定 1 件

中 項 目		(3) 自治体D Xの推進（市民の利便性向上）		
基 本 的 な 方 向		マイナンバーカードの普及を含め、市民サービス向上などのメリットを確認しながら自治体D X（行政のデジタル化）を推進する。なお、市民サービス水準の質を落とさないよう留意しつつ、地域窓口のあり方を見直す。		
取 組 項 目		①マイナンバーカードの普及促進【市民課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	住民票等交付用 多機能端末導入	普及促進	普及促進
	数 値 目 標	カード交付率 100%	カード交付率 100%	カード保有枚数率 100%
実績	実 施 結 果	住民票等交付用 多機能端末導入	普及促進	普及促進
	数 値 結 果	カード保有枚数率 70.8%	カード保有枚数率 76.3%	カード保有枚数率 80.0%
取 組 項 目		②地域窓口の見直し【市民課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	東部窓口の廃止	見直し検討	—
	効 果 額	歳出削減 9千円		
実績	実 施 結 果	東部窓口の廃止	地域窓口のあり方検討	
	効 果 額	歳出削減 33千円		
取 組 項 目		③マイナンバーカードを活用した手続きのオンライン化【関係課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	オンライン資格確認 システムの導入	オンライン資格確認 システムの導入	運用
	数 値 目 標	導入 1業務 (医療扶助)	導入 1業務 (医療費助成制度)	
実績	実 施 結 果	オンライン資格確認 システム改修等の準備	オンライン資格確認 システムの導入	運用
	数 値 目 標	—	導入 2業務 (医療扶助・医療費助 成制度)	
取 組 項 目		④電子申請システムの導入【デジタル戦略課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	電子申請システム導入	対象手続き拡大	対象手続き拡大
	数 値 目 標	電子化 1手続き	拡大 1手続き以上	拡大 20手続き以上
実績	実 施 結 果	電子申請システム 「LoGo フォーム」 導入・利用開始	電子申請システム 「LoGo フォーム」運用	電子申請システム「LoGo フォーム」運用 電子決済オプション追加
	数 値 目 標	電子化 72手続き	拡大 109手続き	拡大 242手続き

取 組 項 目		⑤行政手続き等の利便性向上【デジタル戦略課、環境業務課、会計課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	ゴミ分別アプリ導入 市民向けスマートフォン教室開催	ゴミ分別アプリ 普及啓発 市民向けスマートフォン教室開催 出納セルフレジ導入 検討	ゴミ分別アプリ 普及啓発 市民向けスマートフォン教室開催 eLTAX を活用した公金収 納導入準備
	数 値 目 標	教室開催 40 回 参加者 200 人	教室開催 40 回 参加者 200 人	教室開催 40 回 参加者 200 人
実 績	実 施 結 果	ゴミ分別アプリ導入・ 普及啓発 市民向けスマートフォン教室開催	ゴミ分別アプリ導入・ 普及啓発 市民向けスマートフォン教室開催	ゴミ分別アプリ 普及啓発 市民向けスマートフォン教室開催 eLTAX を活用した公金収 納導入準備
	数 値 結 果	教室開催 40 回 参加者 200 人	教室開催 40 回 参加者 194 人	教室開催 40 回 参加者 168 人

※ゴミ分別アプリ：ごみの収集曜日や出し方、分別方法などの検索が可能なアプリ。

※出納セルフレジ：納付書による市税等の支払いを非対面により自動処理する機器。

中 項 目		(4) 第三セクター等の運営力強化		
基 本 的 な 方 向		第三セクター及び関係団体等の組織や運営の今後のあり方について、外部の知見も取り入れながら検討する。なお、人件費が対象経費となる補助金については、補助目的を踏まえた見直しを併せて検討する。		
取 組 項 目		①社会福祉協議会の運営力強化【福祉総務課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	自主財源確保支援	自主財源確保支援	自主財源確保支援
	数 値 目 標		特別賛助会員数 前年度比 5 %増加 賛助会員数 前年度比 5 %増加	特別賛助会員数 前年度比 5 %増加 賛助会員数 前年度比 5 %増加
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	自主財源確保支援	自主財源確保支援	自主財源確保支援
	数 値 結 果		特別賛助会員数 前年度比 7 %減少 賛助会員数 前年度比 37%増加	特別賛助会員数 前年度比 2 %増加 賛助会員数 前年度比 13%減少
	効 果 額			
取 組 項 目		②公園施設事業団の運営力強化【道路河川課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	自主財源確保に向けた 取組指導	自主財源確保に向けた 取組指導	自主財源確保に向けた 取組指導
	数 値 目 標	自主財源比率 36%	自主財源比率 38%	自主財源比率 40%
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	自主財源確保に向けた 取組指導	自主財源確保に向けた 取組指導	自主財源確保に向けた 取組指導
	数 値 結 果	自主財源比率 33%	自主財源比率 32%	自主財源比率 31%
	効 果 額			
取 組 項 目		③やわた市民文化事業団の運営力強化【生涯学習課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	運営状況把握 自主財源確保支援	自主財源確保支援	運営状況把握 自主財源確保支援
	数 値 目 標	自主財源比率 18%	自主財源比率 19%	自主財源比率 19%
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	運営状況把握	運営状況把握	運営状況把握 自主財源確保に向けた 取組指導
	数 値 結 果	自主財源比率 19%	自主財源比率 18%	自主財源比率 17%
	効 果 額			

中 項 目		(5) 公共交通の最適化		
基 本 的 な 方 向		適宜市民のニーズを把握するなど、時代に即した最適な公共交通網となるよう検討を行う。		
取 組 項 目		①地域公共交通計画の推進【管理・交通課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	コミュニティバスのルート・ダイヤ再編検討（乗込調査含む） 新たなモビリティ検討 バス事業者バックヤードツアー開催	市内全域の公共交通網再編検討（コミュニティバスのルート・ダイヤ再編及び新たなモビリティの検討を含む） バス事業者バックヤードツアー開催	市内全域の公共交通網再編検討（コミュニティバスのルート・ダイヤ再編及び新たなモビリティの検討を含む） バス事業者バックヤードツアー開催
	数 値 目 標	バックヤードツアー 参加者数 20 人	バックヤードツアー 参加者数 20 人 コミュニティバス利用者数 100,000 人	バックヤードツアー 参加者数 40 人 コミュニティバス利用者数 100,000 人
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	コミュニティバスのルート・ダイヤ再編検討（乗込調査・地域公共交通会議/開催2回） 新たなモビリティ検討 バス事業者バックヤードツアー開催	市内全域の公共交通網再編検討（アンケート調査・地域公共交通会議） バス事業者バックヤードツアー開催	市内全域の公共交通網再編検討（再編案の作成・調整、地域公共交通会議） バス事業者バックヤードツアー開催
	数 値 結 果	バックヤードツアー 参加者数 24 人	バックヤードツアー 参加者数 24 人 コミュニティバス利用者数 102,363 人	バックヤードツアー 参加者数 37 人 コミュニティバス利用者数 105,300 人
	効 果 額			